

3月及び1-3月期の主要経済指標

田中 修

2016年1-3月期のGDPは15兆8526億元であり、実質6.7%の成長となった。2015年1-3月期は7.0%、4-6月期は7.0%、7-9月期は6.9%、10-12月期6.8%である。第1次産業は8803億元、2.9%増、第2次産業は5兆9510億元、5.8%増、第3次産業は9兆214億元、7.6%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは56.9%（前年同期より2.0ポイント上昇）、2次産業は37.5%、1次産業は5.6%である¹。

前期比では、1.1%の成長である。2015年1-3月期1.4%、4-6月期1.8%、7-9月期1.8%、10-12月期1.5%の成長である。

(1) 物価

①消費者物価

3月の消費者物価は前年同月比2.3%上昇し、上昇率は2月と同水準であった²。都市は2.3%、農村は2.2%の上昇である。食品価格は7.6%上昇し（2月は7.3%）、非食品価格も1.0%上昇（2月は1.0%）している。衣類は1.5%上昇、居住価格は1.3%上昇した³。

（参考）（2015年1.4%）8月2.0%→9月1.6%→10月1.3%→11月1.5%→12月1.6%→1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%

1-3月期は、前年同期で2.1%上昇した。

前月比では、2月より0.4%下落（2月は1.6%）した。食品価格は1.8%下落（2月は6.7%）した。食品・タバコ・酒価格は1.3%下落し、物価への影響は約-0.40ポイントであった。うち生鮮野菜は5.5%下落（2月は29.9%）し、物価への影響は約-0.20ポイント、果物は2.0%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントであった。畜肉類は1.2%下落し、物価への影響は約-0.06ポイント（豚肉価格は1.3%下落、物価への影響は約-0.04ポイント）であった。水産品価格は2.8%下落し、物価への影響は約-0.05ポイント、食糧価格は0.1%下落した。卵価格は7.4%下落し、物価への影響は約-0.05ポイントであった。非食品価格は0.1%下落（2月は0.3%）、衣類は0.5%上昇（2月は0.4%）、居住価格は0.3%上昇（2月は0.1%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同月比1.5%上昇（2月は1.3%）、前月比同水準（2月は0.3%）、1-3月期は前年同期比1.4%上昇である⁴。

¹ 2015年のウエイトは3次50.5%、2次40.5%、1次9.0%であった。

² 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

³ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

⁴ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局は、3月の前年同月比上昇率2.3%のうち食品・タバコ・酒価格は6.0%上昇し、物価への影響は約1.78ポイントとなり、このうち食糧価格は0.5%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、畜肉類は16.5%上昇、物価への影響は約0.69ポイント（豚肉価格は28.4%上昇、物価への影響は約0.64ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が35.8%上昇、物価への影響は約0.92ポイント、果物価格が10.2%下落、物価への影響は約-0.20ポイント、卵価格が5.8%下落、物価への影響は約-0.04ポイント、水産品価格は2.7%上昇、物価への影響は約0.05ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、3月の消費者物価が前期比で0.4%下落した理由として、1）春節後、卵・生鮮野菜・水産品・果物・豚肉価格がある程度反落した、2）春節休暇の影響が消え、航空券・旅行会社代金価格が下落した、3）出稼ぎ農民が続々と都市に戻り、車両修理・保育・美容・家事サービスの価格がある程度反落した、点を挙げている。また、前年同月比で同水準であった理由として、1）これまでの全国の低温・寒波の影響で生鮮野菜の生長に影響が出ており、価格が上昇した、2）これまでの豚肉価格の長期低迷により養豚業者の積極性が頓挫し、生産が低下し市場需給がひっ迫したため、豚肉価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

3月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.3%下落し、2月より下落率が0.6ポイント縮小した⁵。前月比では2月より0.5%上昇（2月は-0.3%）と上昇に転じた。1-3月期は、前年同期比4.8%下落した。

（参考）（2015年-5.2%）8月-5.9%→9月-5.9%→10月-5.9%→11月-5.9%→12月-5.9%→1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%

3月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.2%下落（2月は-5.8%）した。前月比では2月より0.3%上昇（2月は-0.5%）と上昇に転じた。1-3月期は、前年同期比5.8%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比は2014年1月以来はじめて上昇したが、その原因は、1）鉄金属精錬・圧延加工、非鉄金属採掘価格の上昇幅が拡大し、2）石油・天然ガス採掘、石炭採掘、化学原料・化学製品製造価格が下落から上昇に転じ、3）石油加工の下落幅が縮小したからだとする。また、前年同月比の下落幅は縮小となったが、石油・天然ガス採掘、石油加工、石炭採掘、鉄金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造価格の下落幅はかなり大きく、全体の下落の65%前後を占めているとしている。

③住宅価格

3月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比8都市が低下（2月は15）し、0都市が同水準（2月は8）であった。上昇は62であり（2月は47）、最下落は大理-0.7%（2月は丹東-0.7%）、最上昇はアモイ5.4%（2月は深圳3.6%）となっている。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

前年同月比では、価格が下落したのは29都市（2月は37）であった。同水準は1（2月は1）、上昇は40（2月は32）である。最下落は丹東-3.8%（2月は丹東-3.9%）、最上昇は深圳62.5%（2月は深圳57.8%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「中古住宅価格が前月比で上昇した都市は54であり、2月より20増えた。新築分譲住宅価格の前月比上昇率が拡大した都市は55であり、2月より22増えた。中古住宅価格の前月比上昇率が拡大した都市は47であり、2月より23増えた。新築分譲住宅価格の平均上昇率は0.6ポイント拡大し、中古住宅は1.2ポイント拡大した。絶対多数の都市の住宅価格が前月比で上昇しているが、都市間の上昇率の差は依然かなり大きく、上昇が速すぎる都市は主として一線都市と一部のホットスポットの二線都市に集中しており、その上昇率は他の都市よりはるかに高い。その他の二・三線都市の住宅価格動向は相対的に平穏である。3月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は46と2月より5増えた。新築分譲住宅価格が上昇した40都市の上昇率は全て2月より高く、中古住宅のうち43都市の上昇率は2月より高かった」と指摘している。

（2）工業

3月の工業生産は前年同期比実質6.8%増となった。前月比では、3月は0.64%増となった⁶。主要製品別では、発電量4.0%増（1-2月は0.3%）、鋼材3.3%増（1-2月は-2.1%）、セメント24.0%増（1-2月は-8.2%）、自動車8.9%増（うち乗用車-4.0%）となっている。1-2月の自動車5.3%増（うち乗用車-12.3%）に比べ自動車の伸びが拡大した。地域別では、東部7.3%増、中部7.8%増、西部8.0%増、東北-0.2%である。

（参考）（2015年6.1%）8月6.1%→9月5.7%→10月5.6%→11月6.2%→12月5.9%→1-2月5.4%→3月6.8%

1-3月期の工業生産は前年同期比実質5.8%増となった。主要製品別では、発電量1.8%増（1-2月は0.3%）、鋼材0%（1-2月は-2.1%）、セメント3.5%増（1-2月は-8.2%）、自動車6.5%（うち乗用車-9.4%）となっている。粗鋼は-3.2%、石炭は-5.3%である。

1-2月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は7807億元、同4.8%増であった。一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.26元（前年比0.42元減）である。

（3）消費

3月の社会消費品小売総額は2兆5114億元、前年同期比10.5%増（実質9.7%増）である。前月比では、3月は0.85%増である⁷。うち穀類・食用油・食品13.1%増、アパレル・靴・帽子類4.4%増、建築・内装15.6%増、家具15.9%増、自動車12.3%増、家電・音響機器類6.0%増となっている。自動車の伸びは1-2月の5.4%増から大きく加速した。

⁶ 8月は0.54%増、9月は0.40%増、10月は0.48%増、11月は0.58%増、12月は0.42%増、1月は0.45%増、2月は0.40%増である。

⁷ 8月は0.91%増、9月は0.83%増、10月は0.81%増、11月は0.92%増、12月は0.81%増、1月は0.78%増、2月は0.77%増である。

(参考) (2015年 10.7%) 8月 10.8%→9月 10.9%→10月 11.0%→11月 11.2%→12月 11.1%
→1-2月 10.2%→3月 10.5%

1-3月期の社会消費品小売総額は7兆8024億元、前年同期比10.3%増(実質9.7%増)である。都市は10.2%増、郷村は11.0%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は3兆4625億元、同8.0%増であり、うち穀類・食用油・食品12.7%増、アパレル・靴・帽子類7.2%増、建築・内装15.2%増、家具16.2%増、自動車7.7%増、家電・音響機器類7.2%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.7%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は1兆251億元で、前年同期比27.8%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-3月期の都市固定資産投資は8兆5843億元で、前年同期比10.7%増(実質13.8%増)であった。前月比では3月は0.86%増である⁸。中央プロジェクトは3464億元、2.8%増であり、地方プロジェクトは8兆2379億元、11.1%増であった。地域別では、東部11%増、中部13.3%増、西部13.2%増、東北-19.3%となっている。

インフラ投資(電力以外)は1兆5384億元、同19.6%増(1-2月期は15%)である。うち、鉄道運輸は2.1%増(1-2月期は-13%)、道路輸送は10.1%増(1-2月期は6.8%)、水利26.8%増(1-2月期は24.7%)、公共施設31%増(1-2月期は26.5%)であった。

(参考) (2015年 10%) 1-8月期 10.9%→1-9月期 10.3%→1-10月期 10.2%→1-11月期 10.2%→2015年 10%→1-2月期 10.2%→1-3月期 10.7%

1-3月期の新規着工総投資計画額は8兆1403億元であり⁹、前年同期比39.5%増(1-2月期は41.1%)である。都市プロジェクト資金の調達額は10兆9250億元で、前年同期比6.4%増(1-2月期は0.9%)、うち、国家予算資金が16.9%増、国内貸出が13.9%増、自己資金が-0.2%、外資が-25.6%、その他資金が31.4%増となっている。

②不動産開発投資

1-3月期の不動産開発投資は1兆7677億元で前年同期比6.2%増(実質9.1%増)である。うち住宅は1兆1670億元、4.6%増で、不動産開発投資に占める比重は66.0%である。地域別では、東部5.4%増、中部9.5%増、西部5.5%増となっている。

(参考) (2015年 1.0%) 1-8月期 3.5%→1-9月期 2.6%→1-10月期 2.0%→1-11月期 1.3%→2015年 1.0%→1-2月期 3.0%→1-3月期 6.2%

1-3月期の分譲建物販売面積は2億4299万㎡で、前年同期比33.1%増(1-2月期は28.2%)であった。うち、分譲住宅販売面積は35.6%増(1-2月期は30.4%)である。地域別では、東部44.2%増、中部26.7%増、西部20.2%増である。

⁸ 8月は0.83%増、9月は0.89%増、10月は0.98%増、11月は0.88%増、12月は0.71%増、1月は0.76%増、2月は0.69%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1-3月期の分譲建物販売額は1兆8524億元、前年同期比54.1%増(1-2月期は43.6%)であった。うち、分譲住宅販売額は60.3%増(1-2月期は49.2%)である。地域別では、東部72.8%増、中部34.3%増、西部20.0%増である。

3月末の分譲建物在庫面積は7億3516万㎡、前月比415万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は652万㎡減であった。

1-3月期のディベロッパーの資金源は3兆1992億元であり、前年同期比14.7%増(1-2月期は-1.0%)であった。うち、国内貸出が6226億元、6.5%増、外資が18億元、-80.6%、自己資金が1兆1740億元、4.7%増、その他資金1兆4007億元、30.4%増(うち、手付金・前受金7882億元、25.9%増、個人住宅ローン4670億元、46.2%増)である。

③民間固定資産投資

1-3月期の全国民間固定資産投資は5兆3197億元であり、前年同期比5.7%増(実質8.6%)である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の62%を占める。地域別では、東部7.9%増、中部6.2%増、西部3.2%増、東北-17.1%である。

(参考) (2015年10.1%) 1-8月期11%→1-9月期10.4%→1-10月期10.2%→1-11月期10.2%→2015年10.1%→1-2月期6.9%→1-3月期5.7%

(5) 対外経済

①輸出入

3月の輸出は1608.13億ドル、前年同期比11.5%増、輸入は1309.56億ドル、同-7.6%となった¹¹。貿易黒字は298.57億ドルであった。

(参考) 輸出: (2015年-2.8%) 8月-5.5%→9月-3.7%→10月-6.9%→11月-6.8%→12月-1.4%→1月-11.2%→2月-25.4% (1-2月-17.8%) →3月11.5%

輸入: (2015年-14.1%) 8月-13.8%→9月-20.4%→10月-18.8%→11月-8.7%→12月-7.6%→1月-18.8%→2月-13.8% (1-2月-16.7%) →3月-7.6%

1-3月期の輸出は4639.31億ドル、前年同期比-9.6%、輸入は3382.05億ドル、同-13.5%となった。貿易黒字は1257.26億ドルであった。

1-3月期の輸出入総額が8021.36億ドル、前年同期比-11.3%であったのに対し、対EU-7.0%、対米-10.3%、対日-6.9%¹² (1-2月期は-11.9%)、対アセアン-11.6%である。

1-3月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-7.3%、紡績-2.2%、靴-12.8%、家具-11.9%、プラスチック製品-2.1%、靴-9.3%、玩具12.4%増である。電器・機械は同-9.6%である。

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

¹¹ 前月比では、輸出27.6%増、輸入40.0%増である。3月の季節調整後前年同期比は、輸出-6.3%、輸入-13.9%、前月比は輸出6%増、輸入1.3%増である。

¹² 輸出は309.3億ドル、-5.5%、輸入は304.8億ドル、-8.2%である。3月の輸出は111.4億ドル、9.3%増(2月は-20.1%)、輸入は124.4億ドル、-3.1%(2月は-6.3%)である。

②外資利用

3月の外資利用実行額は129億ドルであり、前年同月比7.8%増であった。

1-3月期の外資利用実行額は354.2億ドルであり、前年同期比4.5%増であった。

(参考) (2015年6.4%増) 8月22%→9月7.1%→10月4.2%→11月1.9%→12月-5.8%
→1月3.2%→2月1.8% (1-2月2.7%) →3月7.8%

1-3月期、製造業は107.1億ドル、前年同期比-16%、全体の30.4%を占める。サービス業は244.3億ドル、同7.6%増、全体の68.9%を占める。

1-3月期、国別では、EU27.3億ドル、同38%増、日本10.1億ドル(1-2月期は6.6億ドル)、同-5.1%¹³、アセアン18.1億ドル、同37%増である。

1-3月期、地域別では、東部297.9億ドル、同2.8%増(全体の84%を占める)、中部23億ドル、同-11.3%、西部33.3億ドル、同42.5%増である。

③外貨準備

3月末、外貨準備は3兆2125.79億ドルであった。2月末に比べ102.58億ドルの増加(2月は286億ドル減)である。外貨準備は5ヵ月連続減少の後増加に転じた。

④米国債保有

2月の米国債保有高は、中国が前月比144億ドル増の1兆2523億ドル、2位の日本は96億ドル増の1兆1331億ドルであった。

(6) 金融

3月末のM2の残高は144.62兆元、伸びは前年同期比13.4%増と、2月末より0.1ポイント加速し、前年同期より1.8ポイント加速した。M1は22.1%増で、2月末より4.7ポイント加速し、前年同期より19.2ポイント加速した。1-3月期の現金純放出は1435億元であった。

人民元貸出残高は98.56兆元で前年同期比14.7%増であり、伸び率は2月末と同水準、前年同期より0.7ポイント加速した。1-3月期の人民元貸出増は4.61兆元で、前年同期より伸びが9301億元増加している。うち住宅ローンは1.24兆元増、企業等への中長期貸出は2.07兆元増であった。3月の人民元貸出増は1.37兆元(2月は7266億元)で、前年同期より伸びが1883億元増加している。

人民元預金残高は141.12兆元で、前年同期比13.0%増であった。1-3月期の人民元預金は5.41兆元増で、前年同期より伸びが1.26兆元増加している。うち個人預金は3.47兆元増、企業預金は1.56兆元増であった。3月の人民元預金は2.52兆元増(2月は8467億元増)で、前年同期より伸びが448億元減少している。

(参考) M2 : 8月13.3%→9月13.1%→10月13.5%→11月13.7%→12月13.3%→1月14.0%→2月13.3%→3月13.4%

3月末の社会資金調達規模残高は144.75兆元であり、前年同期比13.4%増となった。う

¹³ 3月は3.4億ドル、同-25.2%。2015年は前年比-25.2%。

ち、実体経済への人民元貸出残高¹⁴は 97.42 兆元、14.5%増、委託貸付残高は 11.56 兆元、19.6%増、信託貸付残高は 5.61 兆元、4.9%増、企業債券による純資金調達残高は 15.89 兆元、30.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 4.81 兆元、22.2%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.3%（前年同期比 0.7 ポイント増）、委託貸付残高は 8.0%（同 0.4 ポイント増）、信託貸付残高は 3.9%（同 0.3 ポイント減）、企業債券による純資金調達残高は 11.0%（同 1.5 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.3%（同 0.2 ポイント増）である。

1-3 月期の社会資金調達規模（フロー）は 6.59 兆元であり、前年同期比 1.93 兆元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は 4.67 兆元増（伸びは前年同期比 1.06 兆元増）、委託貸付は 5485 億円増（同 2243 億円増）、信託貸付は 1593 億円増（同 1580 億円増）、企業債券による純資金調達は 1.24 兆元（同 8427 億円増）、非金融企業の株式による資金調達は 2840 億円（同 1132 億円増）である。3 月の社会資金調達規模は 2.34 兆元であり、前年同期比 1.09 兆元増となった。

構成比では、実体経済への人民元貸出は 70.8%（前年比 6.7 ポイント減）、委託貸付は 8.3%（同 1.3 ポイント増）、信託貸付は 2.4%（同 2.4 ポイント増）、企業債券による純資金調達は 18.8%（同 10.4 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達は 4.3%（同 0.6 ポイント増）である。

（7）財政

3 月の全国財政収入は 1 兆 1511 億円で、前年同期比 7.1%に達した。

1-3 月期の全国財政収入は 3 兆 8896 億円で、前年同期比 6.5%に達した¹⁵。中央財政収入は 1 兆 5666 億円で、同 1.2%増、地方レベルの収入は 2 兆 3230 億円、同 10.4%増である。税収は 3 兆 2954 億円、同 7.8%増で、税外収入は 5942 億円、同 -0.3%である。

（参考）財政収入：（2015 年 8.4%）8 月 6.2%→9 月 9.4%→10 月 8.7%→11 月 11.4%→
1-2 月 6.3%→3 月 7.1%

3 月の全国財政支出は 1 兆 6788 億円で、前年同期比 20.1%増に達した。

¹⁴ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税 8248 億円、前年同期比 6.6%増、消費税 2987 億円、6.7%増、営業税 5680 億円、14%増（うち不動産営業税 32%増、建築業営業税 7.5%増）、企業所得税 6431 億円、5.5%増（うち不動産企業所得税 15.1%増）、個人所得税 3150 億円、18.2%増、輸入貨物増値税・消費税 2635 億円、-9%、関税 541 億円、-11.1%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 3175 億円であり、-4.9%である。都市維持建設税は 1109 億円、8.7%増、印紙税は 624 億円、-5.4%、うち証券取引印紙税は 356 億円、-15.7%、車両購入税は 660 億円、-14.6%、資源税は 211 億円、-24.6%である。地方税では、契約税 1012 億円、前年同期比 15.4%増、土地増値税 1127 億円、19.9%増、耕地占用税 493 億円、14.1%増、都市土地使用税 521 億円、4.7%増、不動産税 501 億円、10.5%増であった。

1-3月期の全国財政支出は3兆7958億円で、前年同期比15.4%増に達した¹⁶。中央レベルの支出は5050億元、同4.3%増、地方財政支出は3兆2908億元、同17.4%増である。

なお、1-3月期の地方政府基金収入は8171億元、同5.2%増であり、うち国有地土地使用権譲渡収入は7300億元、前年同期比5.7%増（1-2月期は同水準、3月は16.9%増）であった。

（8）社会電力使用量

3月は前年同月比5.6%増であった。うち、第1次産業は9.9%増、第2次産業は4.3%増、第3次産業は9.0%増、都市・農村住民生活用は8.9%増であった。

1-3月期は前年同期比3.2%増である。うち、第1次産業は7.8%増、第2次産業は0.2%増、第3次産業は10.9%増、都市・農村住民生活用は10.8%増であった。

（参考）（2015年0.5%）7月-1.3%→8月1.9%→9月-0.2%→10月-0.2%→11月0.6%
→2月4.0%（1-2月2.0%）→3月5.6%

（10）所得

1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は9255元であり、前年同期比実質5.8%（名目8.0%）増加した¹⁷。

農民1人当たり可処分所得は3578元であり、同実質7.0%（名目9.1%）増加した¹⁸。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（2月末1億6799万人）の月平均収入は3273元、名目9.1%増であった。

1-3月期の住民1人当たり消費支出は4454元、実質7.1%増加し、都市住民1人当たり消費支出は5970元、実質5.7%増、農民1人当たり消費支出は2703元、実質9.1%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は6619元であり、実質6.5%増（名目8.7%増）であった¹⁹。うち、賃金所得は3757元、名目7.7%増、経営純所得は1207元、名目7.6%増、財産純所得は545元、名目13.6%増、移転純所得は1111元、名目11.3%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は5670元であり、名目8.7%増である。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.59 : 1である（前年同期より0.02ポイント縮小）²⁰。

（11）雇用

1-3月期の新規就業者増は318万人で（年間目標1000万人以上）²¹であった。都市失

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、教育支出5827億円、前年同期比23.2%増、科学技術792億元、16.1%増、医療衛生・計画出産3175億元、29%増、社会保障・雇用6655億元、23.2%増、都市・農村コミュニティ3813億元、33.5%増、資源探索・情報等1059億元、21.5%増、住宅保障921億元、24.5%増、債務利払い963億元、23.4%増である。

¹⁷ 2015年は実質6.6%増。

¹⁸ 2015年は実質7.5%増。

¹⁹ 2015年は実質7.4%増。

²⁰ 2015年は2.73 : 1である。

²¹ 2015年は1312万人である。

業者の再就職は 126 万人、就業困難者の就業は 38 万人である。

3 月末の都市登録失業率は 4.04%（12 月末は 4.05%、目標は 4.5%以内）である。

1-3 月期の有効求人倍率は 1.07 であり、前年同期より 0.05、前期より 0.03 低下した。
地域別では、東部 1.02、中部 1.11、西部 1.13 である。

(12) 省エネ

1-3 月期、GDP 単位当りエネルギー消費は前年同期比で 5.3%低下した²²。

(4 月 27 日記)

²² 2015 年は -5.6%。